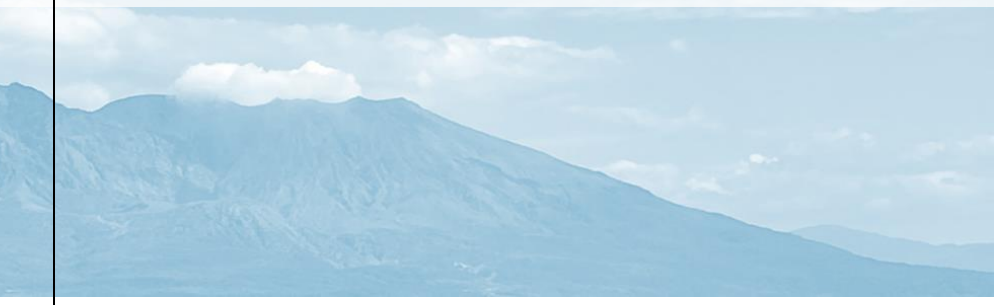
TDB Business View
2025/06/13

借入金利の上昇、鹿児島県企業 60.2%が「マイナスの影響」

企業体質の強化を通じた利益重視の傾向高まる

鹿児島県・金利上昇に関する企業の影響度調査



帝国データバンク

本件照会先
日比生　秀一（支店長）
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日
2025/06/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、鹿児島県内企業の 60.2%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益の減少」を挙げる企業が多かった。一方で、「利益率の高い事業を拡大」「利益率の低い事業の縮小」など、利益率を重視するという意見もあった。また、借入金利が 1%上昇した場合には、「金利の引き下げ交渉を行う」などの対応策を考える企業が多い。

※調査期間は 2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は鹿児島県内企業 306 社で、有効回答企業数は 98 社（回答率 32.0%）

※本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ（https://www.tdb.co.jp）のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

日本銀行は 2024 年 3 月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年 7 月に 0.25%、2025 年 1 月に政策金利を 0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

そこで、帝国データバンク鹿児島支店では、借入金利上昇による企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 3 月調査とともに行った。

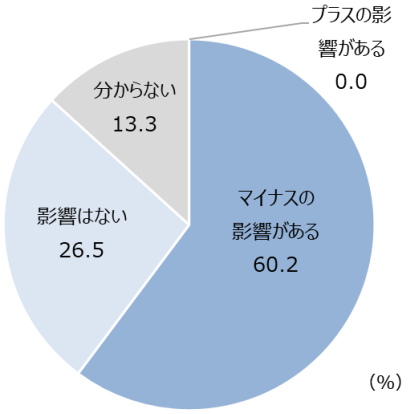
借入金利の上昇、企業の 60.2%が業績に「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている企業は 60.2%となった。「プラスの影響がある」は 0.0%、「影響はない」は 26.5%となり、これらを合計しても 3 割未満にとどまった（図表 1-a）。

「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『不動産』と『運輸・倉庫』が 100.0%となり、次いで『卸売』（69.6%）、『建設』（68.8%）、『サービス』（57.1%）と続いた（図表 1-b）。

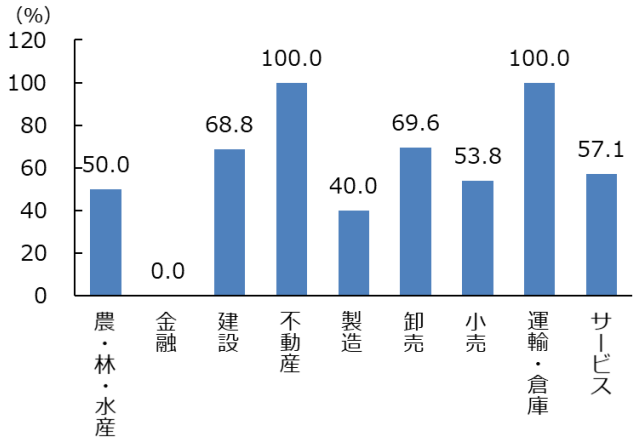
図表1　借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～

（a）業績への影響



注：母数は有効回答企業98社

（b）「マイナスの影響」割合～業界別～



具体的影響では「返済負担が増える」が 76.3%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が76.3%（複数回答、以下同）で最も高かった。 次いで「利益が減る」が52.5%と半数を占めたほか、「資金繰りが厳しくなる」（39.0%）が続いた。

企業からは、「設備投資が減る」、「長期借入金に大きな悪影響を及ぼす」、「取引先に対する貸し倒れ懸念が高まる」、「新規の事業拡大を行う際の借入には慎重な検討をせざるをえない」などの声が聞かれた。

図表2　借入金利の上昇による具体的影響（複数回答）

「マイナスの影響がある」　（%）

1	返済負担が増える	76.3
2	利益が減る	52.5
3	資金繰りが厳しくなる	39.0
4	売上高が減る	16.9

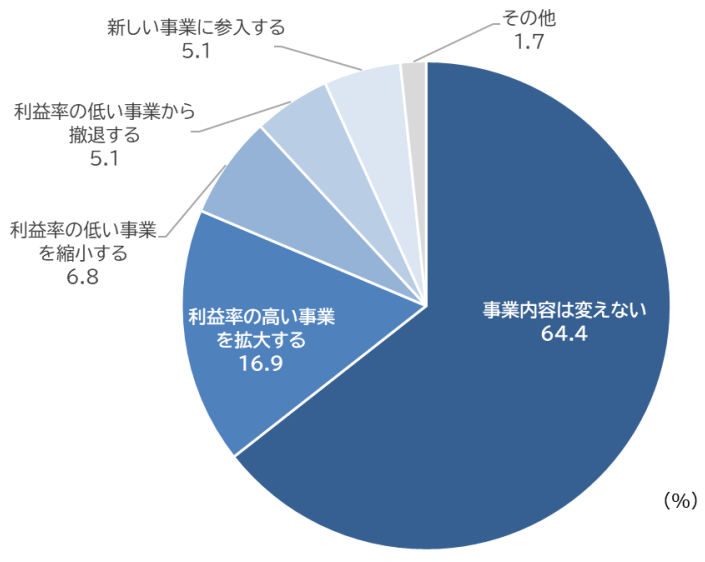
注：母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業59社

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が最多、「利益率の高い事業を拡大」は 16.9%

借入金利の上昇で業績にマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が 64.4%で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」（16.9%）、「利益率の低い事業を縮小する」（6.8%）、「利益率の低い事業から撤退する」（5.1%）、「新しい事業に参入する」（5.1%）となった。金利の上昇にともない、より利益率の高い事業へと経営資源を集めようとする動きがうかがえる。

企業からは、「利益率を高める施策を展開、また DX を活用した効率化を推進する」、「価格改定により利益を増やす」、「借入金の返済を進める」、「有価証券、保険積立金などの取り崩しで対処する」などの声があがった。

図表3　借入金利の自社事業への対処法



注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業59社

金利 1%上昇で、「金利の引き下げ交渉」「財務体質改善」を実施

今後、借入金利が 1%上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「金利の引き下げ交渉を行う」が 32.7%（複数回答、3 つまで。以下同）で最も高く、「財務体質を改善する」が 30.6%と 3 割を超えた。次いで「価格転嫁（値上げ）を行う」（25.5%）、「借入金を前倒しして返済する」（20.4%）が 2 割台で続いた。

企業からは、「借入金を繰り上げ返済する」、「借り換えをして、返済期間を延ばす」、「これからの金利に対応するよう財務体質を強化する必要がある」、「保険なども軒並み値上げが続いているため、そちらも見直しを進めている」、「無駄を省き、資金の余裕を持って内部留保を積み上げる」などの意見が聞かれた。

図表4　借入金利が 1%上昇したときに行う対策（複数回答、3 つまで）～上位 10 項目～

（%）

1	金利の引き下げ交渉を行う	32.7
2	財務体質を改善する	30.6
3	価格転嫁（値上げ）を行う	25.5
4	借入金を前倒しして返済する	20.4
5	在庫を削減する	13.3
6	返済期間の延長などを行う	11.2
7	設備投資を先送りする	11.2
8	交通費などの経費を削減する	8.2
9	必要運転資金を縮小する	8.2
10	バックオフィス業務を効率化する	7.1

注：母数は有効回答企業98社

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、鹿児島県内企業の 60.2%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいた。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。企業にとって金利の上昇は経営に直結する問題である。「政府には、金利の上昇分以上の景気の拡大策を早急にとっていただきたい」といった意見もあり、これが企業の直面している実態を表している。

一方では、利益率の高い事業の拡大や、逆に利益率の低い事業の縮小・撤退などを視野に入れる企業も少なくない。こうした傾向は、企業体質を強化し、高収益企業へとつながる重要な視点となる。また、借入金利が 1%上昇した場合に、価格転嫁（値上げ）で対応する企業も 2 割以上あった。

「金利のある世界」においては、従来の低金利下で得られた成功体験から意識を切り替える必要があり、価格転嫁など利益を確保する経営を進めることが、企業が成長するカギになるだろう。